

平成 2 8 年 度

第 7 3 回 全 国 保 健 所 長 会 総 会

と き：平成 2 8 年 1 0 月 2 5 日 (火)

と ころ：大阪府大阪市「ホテル日航大阪」

全 国 保 健 所 長 会

◇ 次 第 ◇

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 表彰式（全国保健所長会長表彰）
4. 来賓祝辞
5. 講 演
6. 報告事項
 - 1) 会務報告
 - 2) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告
 - 3) 委員会報告
 - 4) 地域ブロック部会活動報告等
7. 議 事
 - 1) 第1号議案 平成27年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について
 - 2) 第2号議案 平成28年度補正予算（案）について
 - 3) 第3号議案 平成29年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について
8. 名誉会員の推戴について
9. 次期開催地代表挨拶
10. 閉 会

☆総会議事終了後、以下のプログラムを予定しております。

13時30分～14時20分 研究事業報告

14時30分～17時00分 会員協議ディスカッション

ディスカッションテーマ：「熊本地震の経験に学ぶ、DHEAT 機能の検証」

目 次

報告事項

1. 会務報告-----	1
2. 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告-----	8
3. 委員会報告-----	18
4. 地域ブロック部会活動報告等-----	27

議 事----- 39

1. 平成平成27年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について
2. 平成28年度補正予算（案）について
3. 平成29年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について

名誉会員の推戴について

[報告事項]

1. 会務報告

全国保健所長会活動（平成28年度4月～10月）

月	日	活動状況
4月	21日	北海道地域ブロック総会
	21日	東京地域ブロック総会
	21日	特別区部会総会
5月	18日	第1回総務、渉外、学術、研修、広報 担当理事会
	18日	第1回理事会
	19日	東北地域ブロック総会
	20日	第1回健康危機管理に関する委員会
	25日	近畿地域ブロック総会
6月	9日	「平成29年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出
	26日	第1回地域保健の充実強化に関する委員会
7月	1日	関東甲信越静地域ブロック総会
	14日	九州地域ブロック総会
	21日	東海北陸地域ブロック総会
	28日	指定都市部会総会
8月	17日	第2回総務、渉外、学術、研修、広報 担当理事会
	17日	第2回理事会
10月	13日	中国四国地域ブロック総会
	17日	公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会の設置
	24日	政令市部会総会
	25日	第73回総会

設置主体別保健所数

(健康局健康課地域保健室調べ:平成28年4月1日現在)

(1)都道府県 (47)		備考欄	
都道府県名	本所	支所	
1 北海道	26	14	
2 青森	6	0	
3 岩手	9	0	
4 宮城	7	2	
5 秋田	8	0	
6 山形	4	0	
7 福島	6	0	
8 茨城	12	0	
9 栃木	5	4	
10 群馬	10	0	
11 埼玉	13	0	
12 千葉	13	1	
13 東京	6	6	
14 神奈川	5	4	
15 新潟	12	0	
16 富山	4	4	
17 石川	4	4	
18 福井	6	0	
19 山梨	4	1	
20 長野	10	1	
21 岐阜	7	4	
22 静岡	7	2	
23 愛知	12	0	
24 三重	8	0	
25 滋賀	6	0	
26 京都	7	0	
27 大阪	12	0	
28 兵庫	13	0	
29 奈良	4	0	
30 和歌山	7	1	
31 鳥取	3	0	
32 島根	7	0	
33 岡山	5	4	
34 広島	4	3	
35 山口	7	0	
36 徳島	6	0	
37 香川	4	0	
38 愛媛	6	0	
39 高知	5	0	
40 福岡	9	0	
41 佐賀	5	0	
42 長崎	8	0	
43 熊本	10	0	
44 大分	6	3	
45 宮崎	8	0	
46 鹿児島	13	0	
47 沖縄	5	0	
小計	364	58	

(2)指定都市 (20)		備考欄	
指定都市名	本所	支所	
48 札幌	1	0	
49 仙台	1	5	
50 さいたま	1	0	
51 千葉	1	0	
52 横浜	1	18	
53 川崎	1	7	
54 相模原	1	0	
55 新潟	1	0	
56 静岡	1	1	
57 浜松	1	1	
58 名古屋	16	0	
59 京都	1	11	
60 大阪	1	0	
61 堺	1	0	
62 神戸	1	0	
63 岡山	1	0	
64 広島	1	0	
65 北九州	1	0	
66 福岡	7	0	
67 熊本	1	0	
小計	41	43	

(3)中核市 (47)		備考欄	
中核市名	本所	支所	
68 函館	1	0	
69 旭川	1	0	
70 青森	1	0	
71 盛岡	1	0	
72 秋田	1	0	
73 郡山	1	0	
74 いわき	1	0	
75 宇都宮	1	0	
76 前橋	1	0	
77 高崎	1	0	
78 川越	1	0	
79 越谷	1	0	
80 船橋	1	0	
81 柏	1	0	
82 八王子	1	0	
83 横須賀	1	0	
84 富山	1	0	
85 金沢	1	0	
86 長野	1	0	
87 岐阜	1	0	
88 豊橋	1	0	
89 岡崎	1	0	
90 豊田	1	0	
91 大津	1	0	
92 豊中	1	0	
93 高槻	1	0	
94 枚方	1	0	
95 東大阪	1	0	
96 姫路	1	0	
97 尼崎	1	0	
98 西宮	1	0	
99 奈良	1	0	
100 和歌山	1	0	
101 倉敷	1	0	
102 呉	1	0	
103 福山	1	0	
104 下関	1	0	
105 高松	1	0	
106 松山	1	0	
107 高知	1	0	
108 久留米	1	0	
109 長崎	1	0	
110 佐世保	1	0	
111 大分	1	0	
112 宮崎	1	0	
113 鹿児島	1	0	
114 那覇	1	0	
小計	47	0	

(4)その他政令市 (5)		備考欄	
その他政令市名	本所	支所	
115 小樽	1	0	
116 町田	1	0	
117 藤沢	1	0	
118 四日市	1	0	
119 大牟田	1	0	
小計	5	0	

(5)特別区 (23)		備考欄	
特別区名	本所	支所	
120 千代田	1	0	
121 中央	1	0	
122 港	1	0	
123 新宿	1	0	
124 文京	1	0	
125 台東	1	0	
126 墨田	1	0	
127 江東	1	0	
128 品川	1	0	
129 目黒	1	0	
130 大田	1	0	
131 世田谷	1	0	
132 渋谷	1	0	
133 中野	1	0	
134 杉並	1	0	
135 豊島	1	0	
136 北	1	0	
137 荒川	1	0	
138 板橋	1	0	
139 練馬	1	0	
140 足立	1	0	
141 葛飾	1	0	
142 江戸川	1	0	
小計	23	0	

※28年4月1日
その他政令市から中核市に移行

	本所	支所
合計	480	101

地域ブロック別区域一覧

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

地域ブロック区分	区	域
北海道	北海道	札幌市, 函館市, 旭川市, 小樽市
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県	仙台市, 青森市, 盛岡市, 秋田市, 郡山市, いわき市
関東甲信越静	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県, 新潟県, 山梨県, 長野県, 静岡県, さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 相模原市, 新潟市, 静岡市, 浜松市, 宇都宮市, 前橋市, 高崎市, 川崎市, 越谷市, 船橋市, 柏市, 横須賀市, 長野市, 藤沢市	
東京	東京都	八王子市, 町田市, 特別区
東海北陸	富山県, 石川県, 福井県, 岐阜県, 愛知県, 三重県	名古屋市, 富山市, 金沢市, 岐阜市, 豊橋市, 岡崎市, 豊田市, 四日市市
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県	京都市, 大阪市, 堺市, 神戸市, 大津市, 豊中市, 高槻市, 枚方市, 東大阪市, 姫路市, 尼崎市, 西宮市, 奈良市, 和歌山市
中国・四国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県	岡山市, 広島市, 倉敷市, 呉市, 福山市, 下関市, 高松市, 松山市, 高知市,
九州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県	北九州市, 福岡市, 熊本市, 久留米市, 長崎市, 佐世保市, 大分市, 宮崎市, 鹿児島市, 那覇市, 大牟田市,

平成28年度 全国保健所長会 役員名簿

会長 宇田 英典 (鹿児島県・伊集院) 監事 石原 浩 (特別区・文京区)
 副会長 山中 朋子 (青森県・弘前) 学術・研修 " 山田 全啓 (奈良県・中和)
 " 倉橋 俊至 (特別区・荒川区) 総務 " 小林 利彰 (神奈川県・横須賀)
 " 宮崎 親 (福岡県・北筑後) 渉外・広報
 副会長兼委員長

高山 佳洋 (大阪府・茨木) *

平成28年5月17日現在

	理 事			理 事	担 当
北海道 1	荒田 吉彦 (北海道・岩見沢)	/	/	荒田 吉彦 小椋 真吾	総務 総務
東北 2	小椋 真吾 (秋田県・湯沢)	遠藤 幸男 (福島県・県北)	/	遠藤 幸男 江口 弘久	学術 ○ 渉外
関東 甲信越静 3	江口 弘久 (千葉県・習志野)	原 繁 (埼玉県・春日部)	長岡 正 (神奈川県・小田原)	原 繁 長岡 正	研修 ○ 研修
東京 1	城所 敏英 (東京都・島しょ)	/	/	城所 敏英 竹腰 知治	総務 ◎ 広報
東海 北陸 2	竹腰 知治 (岐阜県・岐阜)	黒澤 豊 (富山県・新川)	/	竹腰 知治 黒澤 豊	学術 広報
近畿 2	勝山 和明 (滋賀県・彦根)	松本 政信 (和歌山県・田辺)	/	勝山 和明 松本 政信	研修 広報
中・四国 2	吉田 良平 (鳥取県・倉吉)	小倉 永子 (香川県・中讃)	/	吉田 良平 小倉 永子	学術 渉外
九州 2	木脇 弘二 (熊本県・八代)	藤田 利枝 (長崎・県央兼五島)	/	木脇 弘二 藤田 利枝	広報 ○ 渉外
指定都市 2	平田 宏之 (名古屋市・瑞穂)	田崎 薫 (神奈川県・川崎市)	/	平田 宏之 田崎 薫	総務 研修
政令市 2	田中 知徳 (広島県・福山市)	高橋 清実 (岩手県・盛岡市)	/	高橋 清実 清古 愛弓	渉外 ○ 広報 ◎
特別区 1	清古 愛弓 (特別区・台東区)	/	/	西垣 明子 内田 勝彦	学術 ◎ 渉外 ◎
指名 理事 5	西垣 明子 (長野県・伊那兼木曾)	内田 勝彦 (大分県・東部)	新家 利一 (福島県・いわき市)	新家 利一 永井 仁美 永野 美紀	総務 ○ 研修 ◎
				<委員長> 中川 昭生 高山 佳洋	地域保健充実強化 健康危機管理

注1) *平成28年度総会まで

注2) 担当の◎は常務理事、○は副常務理事

平成28年度 担当役員名簿

担当理事会	総務担当	渉外担当	学術担当
顧問	倉橋 俊至（特別区／荒川区）	宮崎 親（福岡県／北筑後）	山中 朋子（青森県／弘前）
常務理事	城所 敏英（東京都／島しょ）	新家 利一（福島県／いわき市）	内田 勝彦（大分県／東部）
副常務理事	永井 仁美（大阪府／枚方市）	清古 愛弓（特別区／台東区）	遠藤 幸男（福島県／県北）
	荒田 吉彦（北海道／岩見沢）	江口 弘久（千葉県／習志野）	黒澤 豊（富山県／新川）
	小杉 真吾（秋田県／湯沢）	木脇 弘二（熊本県・／八代）	小倉 永子（香川県／中讃）
	田中 知徳（広島県／福山市）	平田 宏之（名古屋市／瑞穂）	田崎 薫（神奈川県／川崎市）

担当理事会	研修担当	広報担当
顧問	山中 朋子（青森県／弘前）	宮崎 親（福岡県／北筑後）
常務理事	永野 美紀（福岡市／早良）	西垣 明子（長野県／伊那・木曾）
副常務理事	原 繁（埼玉県／春日部）	藤田 利枝（長崎／県央・五島）
	長岡 正（神奈川県／小田原）	竹腰 知治（岐阜県／岐阜）
	松本 政信（和歌山県／田辺）	勝山 和明（滋賀県／彦根）
	高橋 清実（岩手県／盛岡市）	吉田 良平（鳥取県／倉吉）

平成 28 年度地域保健の充実強化委員会委員一覧

役職名	氏 名	所属保健所名
顧 問	倉橋 俊至	荒川区保健所
顧 問	山中 朋子	青森県弘前保健所
委 員 長	中川 昭生	島根県益田保健所
副委員長	中原 由美	福岡県糸島保健所
委 員	荒田 吉彦	北海道岩見沢保健所
〃	高橋 清実	盛岡市保健所
〃	藤井 充	山梨県峡東保健所
〃	城所 敏英	東京都島しょ保健所
〃	福内 恵子	江東区保健所
〃	大江 浩	富山県砺波厚生センター
〃	谷口 隆	大阪府吹田保健所
〃	柳 尚夫	兵庫県豊岡保健所
〃	逢坂 悟郎	兵庫県丹波保健所
〃	郷司 純子	尼崎市保健所
〃	中本 稔	島根県県央保健所
〃	大木元 繁	徳島県東部保健所
〃	堀川 俊一	高知市保健所

平成 28 年度健康危機管理に関する委員会委員一覧

役職名	氏 名	所属保健所名
顧 問	宇田 英典	鹿児島県伊集院保健所
顧 問	山中 朋子	青森県弘前保健所
顧 問	倉橋 俊至	荒川区保健所
顧 問	古屋 好美	山梨県中北保健所
委 員 長	高山 佳洋	大阪府茨木保健所
副委員長	中里 栄介	佐賀県唐津保健所
委 員	古畑 雅一	北海道北見保健所
〃	永井 伸彦	秋田県能代保健所
〃	石川 仁	山形県村山保健所
〃	武智 浩之	群馬県安中保健所
〃	土屋 久幸	埼玉県熊谷保健所
〃	加藤 浩康	長野県北信保健所
〃	前田 秀雄	渋谷区保健所
〃	犬塚 君雄	豊橋市保健所
〃	宮園 将哉	大阪府四條畷保健所
〃	山田 全啓	奈良県中和保健所
〃	鈴木 まき	三重県伊勢保健所
〃	松岡 宏明	岡山市保健所
〃	長谷川 麻衣子	長崎県県南保健所

2. 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

1) 総務担当報告

(1) 保健所数について

【全体】 平成27年度：486か所 → 平成28年度：480か所（4月1日現在）

【内訳】

都道府県：364→364か所（増減0） 指定都市：47→41か所（6減）

中核市：45→47か所（2増） 政令市：7か所→5か所（2減）

特別区：23か所（増減0） 川崎市：7→1、呉市・佐世保市：政令市→中核市

(2) 各担当理事会の所掌事務内容の一部修正（別表1参照）

(3) 平成27年度収入支出決算案の作成

(4) 平成28年度補正予算案の作成

(5) 平成29年度事業計画案、平成29年度収入支出予算案の作成

(6) 第62回全国保健所長会会長表彰選考委員会の選任

(7) 名誉会員選考委員会の選任

(8) 全国保健所長会創立70周年記念取り組み決定

(9) その他

・後援等依頼への対応（別表2参照）

2) 渉外担当報告

(1) 平成29年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の作成

① 昨年度第3回理事会報告に基づく平成29年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の原案をもとに、渉外担当理事でたたき台を作成。

② 要望書のたたき台を全国の各保健所に意見照会を行い（平成28年4月13日～28日）、出された意見をもとに要望書案を作成。

③ 全保健所からの意見を踏まえて要望書案を作成し、平成28年5月17日に開催された今年度第1回理事会で要望書案について説明。

④ 理事会での意見を踏まえて、会長、副会長等に確認をとりながら要望書を作成。

今年度の重点要望としては、「公衆衛生医師の確保と育成」、「社会医学系専門医制度の創設」、「災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の創設と受援体制の強化」、「国際感染症対策の推進に関する保健所機能の充実強化」、「地域包括ケアシステムの構築の推進」の5点。

(2) 日本医師会への協力要請

平成28年6月8日に、日本医師会会館に宇田会長等役員が日本医師会会長を訪問し、平成29年度全国保健所長会「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について、日本医師会の支援を要請。

(3) 厚生労働省など関係機関への協力要請

平成 28 年 6 月 9 日に、宇田会長等役員が平成 29 年度国保健所長会「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の中の要望事項に関連する各部局・課・室をそれぞれ訪問し、要望書の提出並びに説明や意見交換を実施。

- (4) 平成 29 年度国保健所長会「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の内容の周知
全国の保健所及び都道府県庁に配布するとともに、全国保健所長会ホームページに要望書の全文を掲載するとともに公衆衛生情報に要望書の概要を掲載。

今後の予定としては、11 月以降に予定している各都道府県保健所長会等への意見照会を踏まえ、第 3 回理事会に向け平成 30 年度の原案を作成するとともに、今年度の要望の進捗状況を評価する予定になっています、

3) 学術担当報告

○平成 27 年度地域保健総合推進事業 全国保健所長会協力事業平成 28 年度の地域保健総合推進事業全国保健所長会協力事業は指定課題（1 公衆衛生に係る人材の確保・育成、2 地域包括ケアシステムと地域医療ビジョンの推進、3 精神保健福祉の推進、4 健康危機管理の推進、5 ヘルスプロモーションの推進、6 保健所機能の現状と課題、7 国際保健の推進）を設定して募集した。

昨年とほぼ同額の予算が確保され、以下の 8 事業を採択し、5 月 13 日に事業説明（ヒアリング）が行われた。

- ①公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業
城所 敏英（東京都島しょ保健所長）【H23-25 宇田所長、H26-27 山本所長】
- ②医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究
中本 稔（島根県県央保健所長）【H27-中本所長】
- ③改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究
中原 由美（福岡県糸島保健所長）【H26-中原所長】
- ④保健所情報支援システムの運用
伊東 則彦（北海道紋別保健所長）【H25-26 緒方所長、H27 藤本所長】
- ⑤広域災害時における公衆衛生支援体制 DHEAT の普及及び保健所における受援体制の検討事業
高山 佳洋（大阪府茨木保健所長）【H27-高山所長】
- ⑥新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業
中里 栄介（佐賀県唐津保健所長）【H27-中里所長】
- ⑦市区型保健所機能の現状と課題に関する調査研究
中川 昭生（島根県益田保健所長）【新】
- ⑧グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索
長谷川麻衣子（長崎県県南保健所長）【新】

○保健所メール調査の調査時期等について

平成28年度地域保健総合推進事業全国保健所長会協力事業等では、保健所等を対象とするメール調査が以下のとおり4つ計画されており、回答率を保つためなるべく調査期間が重複しないよう配慮いただいた。広報担当理事が所長会ホームページにメール調査のページを開設した。

- ①保健所における感染症対応に関するアンケート調査（⑥の事業、全国保健所、H28.8.1～8.19）
- ②専門医制度に関するアンケート（①の事業、公衆衛生医師、H28年9月予定）
- ③保健所ごとの医療構想・包括ケアに関する調査（②の事業、全国保健所、H28年10月以降予定）
- ④DHEATの必要数に関する調査（厚労科研・古屋班、全国保健所、H28年12月以降予定）

○WPRO保健医療事情調査（ベトナム）について

平成28年度地域保健総合推進事業（国際協力事業）WPRO保健医療事情調査は、下記のとおりベトナムに派遣されることになった。

調査場所 ベトナム ハノイ

調査日程 平成29年2月12日（日）～18日（土） 7日間

派遣人員 宇田会長を団長に10名程度

その他 選考会で派遣者を決定し、12月中に派遣打合会を実施予定

4) 研修担当報告

(1) 全国保健所長会研修会（予定）

1. 日時：平成29年1月30日（月）13:00～17:30

1月31日（火） 9:20～15:10

2. 場所：東京都江戸川区 タワーホール船堀 小ホール

3. テーマ：「災害時の地域保健医療活動における保健所の役割」

～熊本地震の経験を活かす、DHEAT構想は？臨床医と公衆衛生医の連携は？～

4. プログラム（すべて仮題）

【1日目】 13:10～16:20

セッションI 「災害時公衆衛生活動における臨床の専門家と保健所の連携」

① 熊本地震における避難所での感染症対策 熊本県の保健所からの報告

講師 調整中

② 熊本地震における熊本県感染管理ネットワークによる避難所感染対策

熊本大学感染免疫診療部准教授（熊本県感染管理ネットワーク代表）

川口 辰哉

～休憩～

- ③ 災害時感染症対策における感染症対策専門家と行政の連携について
茨城県土浦保健所 兼 龍ヶ崎保健所 所長 緒方 剛
- ④ 総合討論

～休憩～

16：40～17：40 特別プログラム「社会医学系専門医指導医研修」
東京都島しょ保健所 所長 城所 敏英

18:10～
意見交換会

【2日目】 9：20～15：10

セッションⅡ「災害時健康危機管理支援（DHEAT）体制 受援と支援 保健所長が取り組むべきこと」

- ① 熊本県保健所からの災害時の公衆衛生活動の報告
講師 調整中
- ② 災害時公衆衛生ことはじめ
大阪府茨木保健所 所長 高山佳洋
～昼休み～
- ③ 広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究
山梨県中北保健所 所長 古屋好美
- ④ 災害時の支援者の心得
高知県中央東福祉保健所 所長 田上豊資
- ⑤ 総合討論

(2) 保健所連携推進会議（全国8ブロック毎）

1. テーマの選定

昨年度から引き続き、災害時の公衆衛生対策を取り上げた。また、災害時健康管理支援チーム（DHEAT）研修（基礎編）とも連携した。

主テーマ：大規模災害時の公衆衛生対策（DHEAT 構想）における、受援システムの構築

副テーマ：①地域医療構想と地域包括ケアシステムの構築

②新興・再興感染症対策

2. 他の研修との連携

保健所連携推進会議の前後に災害時健康管理支援チーム（DHEAT）研修（基礎編）を設定。保健所連携推進会議の昼食時間等を利用して、社会医学系専門医指導医研修会の実施。

5) 広報担当報告

(1) 全国保健所長会 Web サイト (HP) の管理及び運営

平成 28 年 4 月にトップページおよびサイト全体の再構築を図った。

The screenshot shows the homepage of the Japanese Association of Public Health Center Directors (PHCD). The browser address bar displays www.phcd.jp/index.html. The page layout includes a navigation menu with items: 01 概要 (Overview), 02 活動 (Activities), 03 保健所 (Public Health Centers), 04 リンク (Links), and 会員ページ (Member Page). The main banner features a scenic image of a valley with the text "1億2,000万人の生を衛る医師。" (Doctors who protect the lives of 120 million people).

TOPICS

- 02 サマーセミナー (PHSS) 2016
活動 2016年9月3日(土)・4日(日)開催 ⇒ 開催終了のお知らせ
- 02 専門医制度
活動 指導医、専門医等の仮登録が開始されました
- 02 宣言・要望書等
活動 保健所の対応への助言、保健所行政の施策及び予算に関する要望書等についてはこちら

新着情報

- 2016.09.09 「若手医師・医学生サマーセミナー (PHSS) 2016」 9月3日(土)と4日(日)の2日間、東京都内で開催されました。
- 2016.08.23 会員一斉メールによるアンケート調査期間を延長しました。(⇒ 8/31まで)
- 2016.08.15 月刊「公衆衛生情報」-「期待の若手シリーズ - 私にも言わせて!」の最新号を掲載しました
- 2016.08.01 報告書(H25)「健康危機における保健所の調整機能の強化に関する研究」を掲載しました
- 2016.08.01 報告書(H24)「災害時における保健所の公衆衛生(地域保健)に関する調整機能の強化に関する研究」を掲載しました
- 2016.08.01 会員一斉メールによるアンケート調査を掲載しました
- 2016.07.15 月刊「公衆衛生情報」-「全国保健所長会だより」の最新号を掲載しました
- 2016.07.08 会員-H28「第1回理事会報告」を掲載しました
- 2016.07.05 ジカウイルス感染症、デング熱等蚊媒感染症に対する保健所の対応への助言 Ver.1 を掲載しました
- 2016.07.05 カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感

保健所一覧

研究事業報告
各研究事業の報告・資料・マニュアル

HP掲載にご協力ください
掲載のご依頼はこちら

全国保健所長会事務局
〒160-0022
東京都新宿区新宿1丁目29番8号
公衛ビル5F 日本公衆衛生協会内
電話:03-3352-4284

IPHA
一般財団法人
日本公衆衛生協会

11:17
2016/09/11

・更新コンテンツ（4～7月）

月	更新コンテンツ（主なもの）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページリニューアル ・医師募集（3） ・公衆衛生医師確保に向けた取組事例集 ・NIPPON DATA サイトの紹介 ・研究事業報告（地域保健総合推進事業、厚生労働科学研究事業） ・専門医制度情報提供ページ作成 ・災害対応ページ作成 等
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（3） ・公衆衛生医師数・配置状況等 ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ一挙掲載 ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより ・研究事業報告（地域保健総合推進事業） 等
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（3） ・内部要項整理 ・社会医学系専門医研修のお知らせ ・保健所一覧・会員名簿・役員・委員会名簿 ・保健所数の推移 ・保健所行政の施策及び予算に関する要望書 ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ ・サマーセミナーのお知らせ 等
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（4） ・第1回理事会議事録 ・保健所一覧・会員名簿訂正 ・カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症対応への保健所ガイダンス ・ジカウイルス感染症及びデング熱等蚊媒介感染症に対する保健所の対応への助言 ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより 等
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（3） ・一斉メールによるアンケート調査（会員向け） ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ ・研究事業報告（地域保健総合推進事業） 等

・HP 更新情報お知らせメール

昨年度から、月末にその月の「HP 更新情報のお知らせ」を所長会一斉メールにてしており、今年度も継続予定。「メールによるアンケート調査」「保健所長情報支援システムのML登録者募集」等のお知らせも同メールにて配信した。

（2）HP の閲覧状況調査

昨年度に引き続き、効果的な情報発信の参考とするため、平成28年度地域保健総合推進事業「保健所情報支援システムの運用」（分担事業者 伊東則彦（北海道紋別保健所））と協力してHPのアクセス分析を行っている。

2016年第2四半期（4～6月）は毎月のアクセスが昨年同様15,000件程度で推移している中で、再訪問率が約3割と上昇した。全国保健所長会一斉メールの翌日にアクセスが増える傾向があり、保健所長が当HPを情報源として活用していることが考えられた。また、要望に応じて各自治体の公衆衛生医師募集サイトへのリンクを行っているが、各

自治体においても医師勧誘に当サイトを積極的に用いるような使い方をお願いしていきたい。

(3) 雑誌「公衆衛生情報」への協力

今年度も引き続き協力をを行う。

コンテンツ	掲載	H28年度予定（掲載済含む）
保健所長会だより	隔月	5月：総合推進事業発表会報告（学術担当） 7月：予算要望書（渉外担当） 9月：総会案内（総会開催地担当） 11月：委員会報告（地域保健の充実強化委員会） 1月：委員会報告（健康危機管理委員会） 3月：所長会研修会報告（研修担当）
期待の若手シリーズ	毎月	原則リレー形式
過去の事例から学ぶ健康危機管理事例	毎月	地衛研で担当。コンテンツが変更された場合、各ブロック持ち回り予定。
地域保健活動最前線	毎月	地域保健総合推進事業の紹介等、編集部から依頼。
市町村活動自画自賛	毎月	「地域健康増進促進事業」や「健康寿命延ばそうアワード優秀賞事業」などをもとに編集部から依頼。

各担当理事会の所掌事務について

(平成27年5月総務担当)

平成27年4月1日施行の改正会則・規程において、各担当理事会の内容に関する記載は以下のとおりである。

【会則】

第18条 2 理事会は、次の事項を執行する。

- 一 総会及び代議員会の議決に基づく事項に関する事
- 二 渉外に関する事
- 三 学術に関する事
- 四 研修に関する事
- 五 広報に関する事

第19条 2 担当理事会の運営に関して必要な事項は規程で定める。

【規程】

第8条 理事25人は、5人ずつ総務、渉外、学術、研修、広報担当理事会を構成する。

所掌事務内容を以下のように整理する。(案)

平成28年8月第2回理事会確認

	内容	定例業務
総務	総会、理事会の運営に関する事 収入支出決算報告・予算の作成に関する事 名誉会員の推薦に関する事 会長表彰の候補者推薦に関する事 会長・監事の選出に関する事 会則・規程の管理に関する事 後援依頼等の調整に関する事 事務局との調整に関する事 その他会の運営に関する事	理事会(5月、8月、2月) 総会(10月 or 11月) 決算報告(理事会・総会時) 予算作成(5月～総会時) 名誉会員推薦・会長表彰(5月～総会時) 会長・監事選出(隔年：5月～総会時)
渉外	国への要望書作成と成果検証に関する事 国への要望活動に関する事 医師会への協力要請に関する事 その他外部との交渉に関する事	要望書作成(前年度2月～当年度4月) 要望書提出(6月) 成果検証報告(理事会時)
学術	地域保健総合推進事業に関する事 その他学術的内容に関する事	公衆衛生学会奨励賞の募集・推薦(～2月) 委員会との調整(随時)

		<p>地域保健総合推進事業の研究事業内容の検討・募集・調整（12月～5月）</p> <p>地域保健総合推進事業に関する国際事業の募集・調整（11月～2月）</p> <p>厚生労働科学研究に関する企画・調整</p> <p>地域保健総合推進事業・厚生労働科学研究に関する報告会・評価（3月）</p>
研修	<p>研修会の企画運営に関すること</p> <p>その他研修に関すること</p>	<p>研修会（1月）</p> <p>保健所連携推進会議</p> <p>（各ブロック計6回、5月～9月）</p>
広報	<p>ホームページの管理運営に関すること</p> <p>雑誌「公衆衛生情報」の原稿掲載に関すること</p> <p>その他広報に関すること</p>	<p>ホームページの更新</p> <p>（随時：3～5回/月程度）</p> <p>公衆衛生情報編集委員会（毎月～隔月）</p> <p>公衆衛生情報掲載に関する調整</p>

後援等の依頼一覧(平成28年4～7月)

(1)後援依頼等			
名称	機関名	開催日時・場所	備考
ノロウイルス食中毒予防強化期間における後援名義依頼に係わる書類について	公益社団法人 日本食品衛生協会 公益事業部事業課	日時:平成28年11月1日(火)～平成29年1月31日(火) 場所:全国	
全国メディカルコントロール協議会連絡会後援依頼について	厚生労働省医政局地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室	日時:平成28年5月12日(木)14:30～17:30 会場:ホテルハマツ	
「日本子ども虐待防止学会第22回学術集會とおさか大会」後援名義使用許可依頼	日本子ども虐待防止学会第22回学術集會とおさか大会委員会	日時:平成28年11月24日(木)～26日(土) 会場:大阪国際会議場	
平成28年度厚生事業「保健活動助成」後援名義の使用許可及び応募に関するご支援のご依頼について	一般財団法人 千代田健康開発事業団 代表理事 深田 幹雄		
「第20回NPO法人全国精神障害者地域生活支援協議会 全国大会in東京」開催に当たっての後援(名義)のお願い	(NPO)全国精神障害者地域生活支援協議会 代表 伊澤 雄一 第20回全国精神障害者地域生活支援協議会 全国大会実行委員会 実行委員長 近藤 淳	日時:平成28年7月8日(金)～9日(土) 場所:日本赤十字看護大学 広尾キャンパス	
リカバリー全国フォーラム2016～リカバリー志向サービスへの転換～ ご後援のお願い(ご依頼)	認定特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構 代表理事 大嶋 巖 公益財団法人精神・神経科学振興財団	日時:平成28年8月26日(金)～27日(土) 場所:帝京平成大学池袋キャンパス・本館	
第8回ACT全国研修会関東大会開催に伴う後援名義使用のお願い	ACT全国ネットワーク 代表幹事 伊藤順一郎 第8回ACT全国研修会関東大会 実行委員長 岡崎 公彦	日時:平成29年1月28日(土)～29日(日) 場所:大宮ソニックシティ	
第37回全国歯科保健大会について	厚生労働省医政局歯科保健課	日時:平成28年12月10日(土)12:00～ 場所:沖縄県コンベンションセンター劇場棟	
平成28年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)の開催について	厚生労働省雇用均等・児童家庭局 母子保健課長	日時:平成28年10月3日(月)～5日(水) 場所:岡山県コンベンションセンター	
第9回全国精神保健福祉家族大会(三重)後援名義使用許可	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会 理事長 本條 義和	日時:平成28年10月27日(木)～28日(金) 場所:三重県総合文化センター	

(2)会議(主なものだけ掲載)

名称	機関名	開催日時・場所	出席者
平成28年度 日本看護協会 通常総会並びに全国職能別交流集會へのご臨席について	公益社団法人 日本看護協会 会長 坂本 す	日時:平成28年6月7日(火)14:00～8日(水)10:00～ 会場:幕張メッセ 幕張イベントホール	出席:倉橋副会長
第24回幹事会開催について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光	日時:平成28年6月29日(水)14:00～	欠席
平成28年度第1回スマートライフプロジェクト推進委員会 開催のお知らせ	スマートライフプロジェクト推進委員会 委員長 斎藤 敏一	日時:平成28年6月28日(火)13:30～14:30 場所:電通本社ビル1階の電通ホール	欠席
平成28年度全国保健師長会九州ブロック研修会講師について(依頼)	全国保健師長会 九州ブロック理事 堀之内 広子	日時:平成28年8月20日(土)11:00～12:00 場所:鹿児島県市町村自治会館401号室	出席:宇田会長

3)その他

名称	機関名	受付日
企画部会 委員の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光 輝一	4/8
「精神保健福祉法改正に関する見解」の送付につきまして	公益社団法人 日本精神神経学会 理事長 武田雅俊	4月吉日
第68回近畿保健所長会総会への祝電について(依頼)	近畿保健所長会 会長 勝山 和明	4/25
平成28年度地域保健総合推進事業「保健所、精神保健福祉センターの連携による、ひきこもりの地域生活支援の状況と課題に関する研究」の調査への協力ならびにアドバイザーの	全国精神保健福祉センター長会 会長 白川 教人	6/15
「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」への緊急要望の送付につきまして	公益社団法人 日本精神神経学会 理事長 武田 雅俊	6月吉日
企画部会 委員の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光 輝一	7/6
企画部会 委員の選任について	健康日本22推進全国連絡協議会 会長 下光 輝一	8/1

3. 委員会報告

1) 地域保健の充実強化に関する委員会

1. 委員会の構成

顧問：倉橋俊至 副会長（東京都荒川区） 山中朋子 副会長（青森県弘前）

委員長：中川昭生（島根県出雲） 副委員長：中原由美（福岡県糸島）

委員：荒田吉彦（北海道岩見沢）、高橋清美（盛岡市）、藤井 充（山梨県峡東）、城所敏英（東京都島しょ）、福内恵子（江東区）、大江 浩（富山県砺波）、谷口 隆（大阪府吹田）、柳 尚夫（兵庫県豊岡）、郷司純子（尼崎市）、逢坂悟郎（兵庫県丹波）、中本 稔（島根県県央）、大木元繁（徳島県東部）、堀川俊一（高知市）

2. 平成 28 年度の取り組み

本委員会は、地域保健総合推進事業の研究事業と連携し、平成 25 年度から国の地域医療構想、地域包括ケアの推進等の動きに対応して、それらの課題に対する保健所活動のあり方や方向性などについて検討してきている。

平成 28 年度は、地域保健総合推進事業との連携のもと、以下の項目を検討する予定である。

① 地域医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割

- ・ 地域医療構想、医療介護連携における先進的事例
- ・ 保健所に期待される役割発揮の現状、課題等の調査

② 市区型保健所の役割について

(ア) 健康危機管理、医療計画（地域医療構想、医療介護連携を含む）、精神保健福祉の 3 つの業務について、市区型保健所に期待される主な役割の検討

(イ) 期待される役割に対する現状及び課題の把握

③ 社会医学系専門医制度について

- ・ 情報共有と各地での取り組み推進

* 連携する研究班

- ・ 「圏域の医療ビジョンと地域包括ケアシステムの推進における保健所の役割に関する研究」班（中本班）
- ・ 「市区型保健所機能の現状と課題に関する調査研究」班（中川班）

3. 委員会開催について

(1) 第一回委員会概要

日時：H28 年 6 月 26 日 16:00～17:10

場所：AP 品川 A 会議室

① 今年度の検討項目について

上記に記載の3点を確認

② 報告・連絡事項

*社会医学系専門医制度について

- 社会医学系専門医制度について城所所長から報告
- 衛生部長会の動きが都道府県により温度差あり？
- 全国保健所長会もなるべく情報伝達を速やかに行うようにしているが、作業スピードが大変速く、追いついていないのが現状。社会医学系専門医のHPにはリアルタイムに情報が掲載されるので、このHPを保健所長さん方には紹介いただきたい。
- 都道府県でもできるところから準備に取りかかるように努力する。
- 行政の責務として公衆衛生医師確保の観点からしっかり取り組んでいくということですでにコンセンサスを得ている自治体もある。
- 作業量が増えてきたので、組織の強化を図る必要がある。本委員会で対応もしくは別組織を立ち上げる等検討する。

③ 委員会の開催予定

次回の開催は、全国保健所長会総会翌日の10月26日（水）大阪にて
第3回委員会：H28年3月 予定 東京

2) 健康危機管理に関する委員会

1. 委員会の構成

顧問：宇田 英典（鹿児島県伊集院）、山中 朋子（青森県弘前）倉橋 俊至（東京都荒川区）、古屋 好美（山梨県中北）

委員：高山 佳洋（委員長：大阪府茨木）、中里 栄介（副委員長：佐賀県唐津）、永井 伸彦（秋田県能代）、石川 仁（山形県村山）、武智 浩之（群馬県安中）、土屋 久幸（埼玉県熊谷）、前田 秀雄（東京都渋谷区）、加藤 浩康（長野県北信）、犬塚 君雄（愛知県豊橋市）、宮園 将哉（大阪府四条畷）、山田 全啓（奈良県中和）、鈴木 まき（三重県伊勢）、松岡 宏明（岡山県岡山市）、長谷川 麻衣子（長崎県県南）

2. 平成28年度の取り組み

地域保健総合推進事業の研究事業との連携のもと、以下の項目を検討する。

- ①DHEATの定着・普及の促進（高山班（広域災害時における公衆衛生支援体制（DHEAT）の普及及び保健所における受援体制の検討事業）、古屋班と連携、DMAT研修参加者募集を含む）
- ②熊本地震の経験を踏まえた、大規模災害時の受援体制の検証
- ③保健所における健康危機管理事例の収集および検討
- ④「新興再興感染症危機管理支援事業班」等と連携した全国への情報発信

3. 委員会等の開催

第1回委員会：平成28年5月20日（金）17：30～19：30

（地域保健総合推進事業「広域災害時における公衆衛生支援体制（DHEAT）の普及及び保健所における受援体制の検討事業」との合同会議）

関連しての会合

災害時健康公衆衛生危機管理支援チームの制度化に向けた関係者調整会議

平成28年6月11日（土）12：00～14：00 東京

熊本地震の経験を踏まえた、大規模災害時の受援体制の検証のワーキング会議

平成28年7月29日（金）14：00～17：00 茨木保健所

支援・受援キーパーソンインタビュー調査（厚労科研古屋班との協働調査）

全国保健所長会総会にて総合討論

第2回委員会：平成28年10月大阪 予定

第3回委員会：平成28年 3月東京 予定

以上を通じて、熊本地震の経験を踏まえた、大規模災害時の受援体制、DHEAT 機能の整理、普及定着のガイドラインに集約、全国保健所長会研修会で発表等情報発信

4. 情報提供

H28 地域保健総合推進事業「新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業（中里班）」から（7月5日）。

- ・ジカウイルス感染症及びデング熱等蚊媒介感染症に対する保健所の対応への助言 ver.1

http://www.phcd.jp/02/kenkyu/chikioken/html/2016_nakazato_jika.html

- ・カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症に関する保健所によるリスク評価と対応の目安について（再周知）

http://www.phcd.jp/02/kenkyu/chikioken/html/2016_nakazato_cre.html

「保健所における感染症対応に関するアンケート調査」

（概要）「感染症指定医療機関との連携」や「外国人に感染症が疑われる際の対応」の状況などについて調査（回答期限8月19日まで）

（調査実施日：8月1日）

3) 公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

1. 委員会設置の経緯

社会医学系専門医について、全国保健所長会も参画して発足した社会医学系専門医協議会は、平成28年11月を目途に法人化し平成29年度からの専攻医研修開始に向けて、準備が進んでいる。

公衆衛生医師確保と人材育成は全国保健所長会にとって根幹をなす課題としてこれまでも取り組まれてきた。今般、臨床系を中心に新しい専門医制度の取り組みが始まったこと

に対し、全国保健所長会も、社会医学系の専門医制度設置に向け、社会医学系専門委協議会を発足させ、平成 29 年度からの専攻医研修開始に向け取り組みを進めている。

また、日本医師会から社会医学系専門委協議会へ正式に構成団体への参加の打診もあり、今後の進め方も非常に重要な岐路に立ちつつある。

こうした社会医学系専門医制度への取り組みに関する、会員への情報の共有化と地域の制度構築への支援等も、極めて重要になっている。さらに今後、法人化への準備、研修施設や研修プログラム、指導医・専門医・専攻医の認定、研修プログラムの全国自治体への普及・啓発、更新にむけた基準の設定、サブスペシャリティーの分野における必要な知識・技術等の整理・検討等等、中身の濃い業務も求められてくる。

これまで、会長を中心に数名の保健所長の協力を得ながら、地域保健充実強化委員会と連携しながら取り組んできたが、全国保健所長会のスタンスや業務量を考慮するとともに、主体を明確にすることも必要であることから、新しい委員会を設置して、公衆衛生医師の確保と育成に関する保健所長会としてのスタンスと所掌事務を明確にするために、当委員会を設置した。設置にあたっては、会長により理事会に対し書面審議により委員会設立の可否を問い、平成 28 年 10 月 17 日に設置を決定した。

2. 委員会の構成

3. 社会医学系専門医制度についての報告

1) 社会医学系専門医制度の開始に向けて

2017 年 4 月よりスタートする社会医学系専門医制度に向けて、参加 7 学会 4 団体が、厚生労働省の「地域保健総合推進事業」の支援を受けて、整備基準・モデルプログラムなどの制度構築を急速に進めている。指導医や専門医の経過措置も決まり、指導医・専門医の仮登録には 1,859 名もの登録があった（8 月 31 日まで）。また今年の 5 月から地域ブロック毎の保健所長会や各学会で指導医講習会が開始され、多くの参加を得ている。現在、10 月中の法人化に向けた作業を進めており、これまで定款に記載する主な事項等については下記のとおり決定されている。

(1) 名称：社会医学系専門医協会

(2) 英語名称：Japan Board of Public Health and Social Medicine

(3) 目的：この法人は、人々の健康に寄与するために、公衆衛生及び医療の重要な基盤となる社会医学系専門医制度を運営し発展させること。

(4) 社員：法人の代表（法人格を有しない場合には団体の代表）

(5) 理事：1 団体 1 理事、9 月中に理事を選出

(6) 監事：複数（2～3 名）

収支については、指導医・専門医の本登録（審査料 10,000 円・認定料 15,000 円）、登録料（年間 5,000 円）及び 7 学会からの運営費負担などで運営される。指導医・専門医の本登録と併せて、10 月から 1 月まで研修プログラムの認定作業が行われることになっている。

る。

来年の 4 月には専攻医研修を開始する予定である。また、日本専門医機構との情報交換や連携も同時にはかっている。

2) 経過 (2016 年 6 月以降)

- 6 月 10 日 研修プログラム整備基準・モデルプログラム等を公開
- 6 月 6 日 日本集団災害医学会の加盟が正式に決定
- 6 月 17 日 社会医学系専門医制度の開始に向けて、経過措置の指導医、専門医の要件を公開
- 6 月 17 日 指導医、専門医、専攻医を検討している方に適時に情報をお届けするため、仮登録制度を開始
- 9 月 1 日 仮登録の受付終了
- 9 月 12 日 概要図 (添付) を公開 (9 月 15 日改訂版)。
- 9 月 12 日 専門研修プログラムおよび専門研修施設群の申請の受け付けを開始

3) 今後の予定

- ① 社会医学系専門医協議会の法人化 法人名：「社会医学系専門医協会」
- ② 指導医・専門医の本登録
- ③ 研修プログラムの審査・認定 (研修施設群の認定など)
- ④ 専攻医の募集と採用決定 (2017 年 4 月から研修開始)
- ⑤ 指導医講習会の継続
- ⑥ 基本プログラムの提供

4) 2016 年指導医講習会実施状況と予定 (指導医登録に必須)

- ① 5 月 12 日 日本衛生学会 (旭川)
- ② 5 月 20 日 全国保健所長会 (福島)
- ③ 5 月 26 日 日本産業衛生学会 (福島)
- ④ 7 月 21 日 全国保健所長会 (福井)
- ⑤ 8 月 5 日 全国保健所長会 (東京)
- ⑥ 8 月 25 日 全国保健所長会 (北海道)
- ⑦ 9 月 18 日 日本医療・病院管理学会 (東京)
- ⑧ 10 月 13 日 全国保健所長会 (山口) 予定
- ⑨ 10 月 26 日 日本公衆衛生学会 (大阪) 予定
- ⑩ 11 月 17 日 全国保健所長会 (福岡) 予定
- ⑪ 11 月 21 日 全国保健所長会 (京都) 予定

5) 社会医学系専門医協議会 構成学会・団体（順不同）及びアドバイザー・オブザーバー

① 会員（法人化後は社員）

日本衛生学会、日本産業衛生学会、日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本医療・病院管理学会、
日本医療情報学会、全国保健所長会、地方衛生研究所全国協議会、全国衛生部長会、
全国機関 衛生学公衆衛生学教育協議会、日本集団災害医学会

② アドバイザー

日本医師会 日本医学会連合 地域医療推進機構理事長

③ オブザーバー

厚生労働省 国立保健医療科学院

参考資料：週刊保健衛生ニュース平成 28 年 9 月 12 日記事（参考資料 1）

週刊保健衛生ニュース平成 28 年 9 月 26 日記事（参考資料 2）

いる」との見解を示した。27年度の配分額903・7億円のうち看護関係事業は224・4億円だった。病床の機能分化・連携(配分額全体454・4億円)は0・1億円、在宅医療の推進(64・7億円)は4・3億円、医療従事者の確保(384・5億円)は220・0億円。

政府等の説明に関し、出席議員からは「特定行為の指定研修機関は中国四国にない。なぜこのようなペースなの

か」「届け出の数はこれでは少ないのではないか」などの意見が寄せられた。

同日は看護関係団体の代表者も参加し、意見を表明した。日本看護協会と日本看護連盟は連名で、看護師の基礎教育の4年制化や特定行為研修制度の推進を求める文書を提出した。日本産業衛生学会は産業衛生領域の現任教育が自助努力となっておりことから、現任教育や新任教育の拡充を要請した。

社会医学系専門医協議会

専攻医等の仮登録は1800人超に

10月に初のプログラム認定

社会医学系専門医協議会(会長＝宇田英典全国保健所長会会長)は8月27日、協議会と委員会の合同会議を開き、今後のスケジュール案を了承した。指導医や専門医、専攻医の仮登録は同日時点で

1800人を超え、社会医学系専門医の関心の高さが窺えた。研修プログラムの募集を開始し、10月1日に初めてのプログラム認定を行う予定。指導医と専門医等の仮登録は6月20日に開始し、当初7

月末に締め切る予定であったが希望者が相次いだことから8月末に延長した。仮登録の人数は8月27日時点で約1800人で、当初予想していた1000人規模を大きく上回った。専門医や指導医としての登録を希望する者が多いが、専攻医として強く意欲を示す者もみられるという。

研修プログラムの登録料や認定審査料・試験料、専攻医登録料等も近く確定し、研修プログラムの受け付けを開始する。1回目のプログラムの審査・認定は10月1日を予定し、その後随時審査・認定を行う。専門医・指導医は9月中下旬から本登録の申請を受け付ける。1回目のプログラム認定後、併行して専攻医の申請・登録を行い、なるべく年内に専攻医の採用を決定する。最終的な専攻医の採用決定は平成29年3月中旬までとし、29年4月に専攻医研修を開始する。4～6月に専攻医採用の追加決定も行う見通し。

現在、東京や神奈川、京都等で行政と大学等が共同で研修プログラムを作成する動きがみられる。協議会では専攻医を目指す者の利便性を図るため、プログラムの一部で各学会等が共用するeラーニングの運用を予定している。

また、同協議会は10月中の法人化をめざす。社員総会の下に理事会、その下に研修プログラム認定委員会(現在のワーキンググループA)、企画調整委員会(同WGIB)、専門医・指導医認定委員会(同WGC)を置く形になる。

法人化時の社員は現在所属している11学会・団体で、理事は各学会・団体から1人参加する。アドバイザーには日本医師会の羽鳥裕常任理事、地域医療推進機構の尾身茂理事長、オプザーバーに厚生労働省と国立保健医療科学院が就く予定。次回の合同会議で法人化時の名称や英文名称を決定する。

社会医学系専門医でプログラム受付開始

「社会医学系専門医協会」が法人化へ

公衆衛生医師の資質向上を

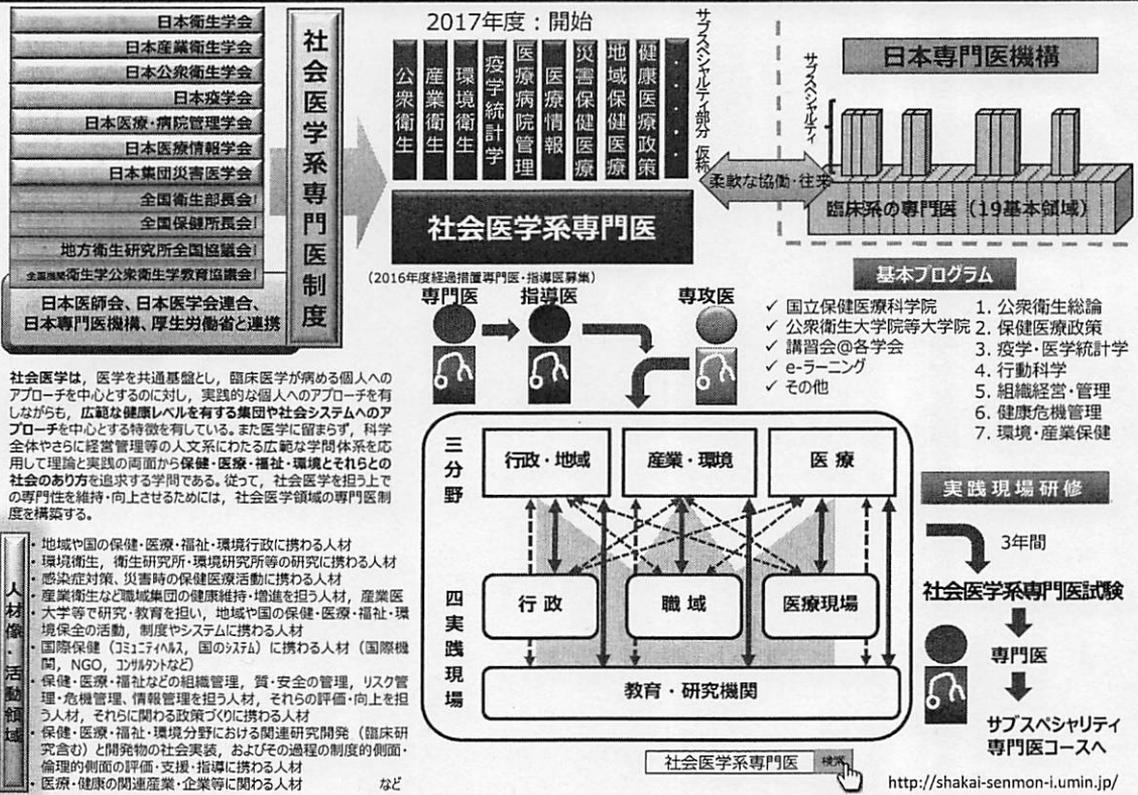
社会医学系専門医協議会（会長＝宇田英典全国保健所長会会長）は9月13日、協議員会と企画調整委員会の合同会議を開き、組織名称を「社会医学系専門医協会」と改称して法人化することを決定した。社会医学系専門医制度の指導医と専門医、専攻医の仮登録は最終的に1859人になった。宇田会長は「望外に多い数字。この制度をうまく活用すれば、現職の公衆衛生医師の先生方のキャリアアップ、そして結果的に地域の公衆衛生の向上が図られると思う」と述べ、本登録を行うよう呼びかけた。12日には専門研修プログラム等の申請受けを開始している。

同日の会合では、一般社団法人化を目指すにあたり、名称を決定した。組織の正式名称は社会医学系専門医協会、英文名は「Japan Board of Public Health and Social Medicine」。今後はこの名称で活動する。法人化は10月を目指す。

法人化の際の構成は日本衛生学会、日本産業衛生学会、日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本医療・病院管理学会、日本医療情報学会、全国保健所長会、地方衛生研究所全国協議会、全国衛生部長会、全国機関衛生学公衆衛生学教育協議会、日本集団災害医学会の11学会・団体となる見通し。

9月12日には専門研修プログラムと専門研修施設群の申請の受けを開始した。認定を希望する施設群は申請書一式と専門研修プログラムを同

社会医学系専門医制度 2017年春 開始



会 (senmonshakai-office@umin.ac.jp) まで送付する。

申請書一式は同協議会ホームページからダウンロードでき、専門研修プログラムはモデルプログラムを掲載している。現時点で指導医の本登録を行っていないとしても、経過措置の基準を満たし、本人の同意が取れていれば認定前でも認める方針である。協会では10月1日に開催予定の研修プログラム認定委員会以降、順次プログラムを審査して認定を行っていく。

6月20日に開始した指導医と専門医、専攻医の仮登録は8月31日に締め切った。最終的な人数は1859人となっている。これについて宇田会長は「望外に多い」と評価。プログラム認定以降、順次本登録も開始していく。仮登録を行った者には本登録の案内を協会から送付するが、仮登録を行っていない者でも本登録は可能。

宇田会長は社会医学系専門

医の創設について「一つは、社会医学系専門医が若手医師の育成のツール、育成の重要な柱になる。もう一つは若手だけでなく、現職の公衆衛生医師の資質の向上につながる。三つ目は専門医制度を通じて、公衆衛生への認知度が上がる」と三つの意義があると説明。人材育成面では、とりわけ行政では技術職のキャリアアップの仕組みが少ないが、「日常業務を系統立てて勉強する機会が増える。若手だけでなく、いまの公衆衛生医師の資質も上がる」と期待を寄せた。国民だけでなく医療関係者にも公衆衛生への認知度が必ずしも高くない中、専門医が創設されることで周知効果があるとした。

本登録の開始にあたり「この制度を通じて、公衆衛生医師の責務を感じ、プライドをもって仕事できるようにしていきたい」と述べた。登録料や審査認定料等は今後決定する。

産業医制度在り方検討会 職場巡視の頻度は 衛生委員会で審議を

厚生労働省の「産業医制度の在り方に関する検討会」(座長 相澤好治北里大学名誉教授)の第6回会合が9月15日に開かれ、産業医の職場巡視などについて議論した。労働安全衛生規則では、産業医に毎月1回以上の職場巡視の実施を義務づけているが、厚生省は産業医の判断で職場巡視の頻度を事業場の状況に応じて対応することを提案した。委員からは産業医の判断だけでなく、各事業場の衛生委員会で審議するなど、労使の意見を踏まえた上で頻度を決定する必要があるなどの意見が出された。

厚生省がこの日提示した論点の整理案(修正案)では、①求められる労働衛生管理②産業医、産業医以外の産業保健スタッフに期待される役割

③小規模事業場での労働衛生管理の促進④その他産業保健の機能向上等に関することについて、これまでに出された意見を整理している。

産業医の職務は労働安全衛生規則第14条で▽健診の実施とその結果に基づく労働者の健康保持のための措置▽作業環境の維持管理▽衛生教育▽労働者の健康障害の原因の調査と再発防止―等に関することとで、医学の専門的知識を必要とするものと定めている。

論点整理案では「特に、健康診断、長時間労働者・高ストレス者への面接指導等の結果を踏まえた、就業上の措置に関する医学的な判断は、医師のみが行える業務であり、全ての事業場において、専属産業医、嘱託産業医ともに、職場の状況を把握した産業医が行うことが期待されているのではないか」としている。

規則第15条では、産業医は少なくとも毎月1回作業場等を巡視し、作業方法や衛生状

4. 地域ブロック部会活動報告等

【北海道地域ブロック】

1. 平成 28 年度第 1 回総会

日時 平成 28 年 4 月 21 日 (木) 14:40～15:30

場所 毎日札幌会館 5 階マーガレット

出席 23 名

1) 報告事項

- ①平成 27 年度事業報告並びに決算報告について
- ②平成 27 年度会計監査報告について
- ③全国保健所長会理事会等の報告について
- ④北海道保健所長会の会務報告について
- ⑤平成 27 年叙勲及び表彰等の受賞状況について

2) 協議事項

①平成 28 年度事業計画 (案) 及び予算 (案) について、提案があり承認された。

②役員補選

会長 荒田所長

副会長 廣島所長 (再任)、立花所長、杉澤所長

監事 斉藤所長 (再任)、築島所長 (再任)

会計 岩田所長 (再任)

が、それぞれ選出された。

③相談役の承認

会長経験者である廣田所長を相談役にすることを承認

2. 平成 28 年度第 1 回理事会

日時：平成 28 年 7 月 15 日 (金) 13:30～16:00

場所：北海道庁

出席 13 名

1) 報告事項

- ①全国保健所長会理事会等について
- ②各種表彰の推薦状況について
- ③会務報告について
- ④各委員会等からの報告

2) 協議事項

- ①各地域からの提案事項について
- ②地域保健の課題検討について

3. 「保健所連携推進会議 (北海道ブロック)」

日時：平成 27 年 8 月 25 日 (木)

場所：かでの 2. 7

出席：22名

内容：

○講義

「衛生行政大要について」

日本公衆衛生協会 理事長 篠崎 英夫 氏

「地域保健の最近の現状と課題について」

厚生労働省健康局

地域保健推進専門官 有賀 玲子 氏

○講義と演習

講義「DHEAT 構想における受援システムの構築」

演習「受援システムについて理解を深める」

和歌山県橋本保健所 所長 池田 和功 氏

【東北地域ブロック】

1. 第1回理事会

日時 平成28年5月19日（木）14:00～15:10

会場 福島市 コラッセふくしま

出席者 12名（欠席1名）

会長 小栢真吾（秋田県湯沢保健所長）を議長に選出し、次の事項について協議した。

（1）平成28年度総会の運営について

（総会提出議案）

- ① 平成27年度事業報告（案）
- ② 平成27年度収支決算（案）
- ③ 平成28年度事業計画（案）
- ④ 平成28年度収支予算（案）

（2）総会報告事項

- ① 平成28年度東北地区保健所長会会員名簿・役員名簿について
- ② 平成28年度第2回理事会開催期日について
- ③ 東北地区保健所長会の今後の役員選出について

（3）その他

2. 総会

日時 平成28年5月19日（木）15:15～17:50

盛岡市 福島市 コラッセふくしま

出席者 14名、委任状20名

来賓祝辞 福島県保健福祉部 井出孝利部長

（1）報告事項

- ① 平成28年度東北地区保健所長会の会員名簿・役員名簿について

- ② 平成28年度第2回理事会開催期日について
- ③ 東北地区保健所長会の今後の役員選出について

(2) 議事

開催県の遠藤幸男 福島県県北保健所長を議長に選出して議事が進められ、次の議案がいずれも原案どおり承認された。

- ① 平成27年度事業報告(案)
- ② 平成27年度収支決算(案)
- ③ 平成28年度事業計画(案)
- ④ 平成28年度収支予算(案)

3. 「東北ブロック保健所連携推進会議」

日時 平成28年5月20日(金) 9:30~17:00

会場 福島市 コラッセふくしま

参加者 総参加者数 63名

目的

- ・保健所が大規模災害時において支援体制・受援体制を適切に構築できる。
- ・地域医療構想を進めるにあたり、保健所の役割を理解する。

[特別講演] 「衛生行政の基本的な考え方」

講師 篠崎 英夫 日本公衆衛生協会理事長

座長 山中 朋子 青森県弘前保健所長

[話題提供] 「地域保健の最近の動向」

講師 中田 勝己 厚生労働省健康局健康課地域保健室室長補佐

座長 小椋 真吾 秋田県湯沢保健所長

[講義] 主テーマ「大規模災害時の公衆衛生対策【DHEAT構想における、支援・受援システムの構築】」

講師 池田 和功 和歌山県橋本保健所長

座長 遠藤 幸男 福島県県北保健所長

[演習] 大規模災害時の公衆衛生対策の取り組み、支援・受援システムの構築について、演習を通じて理解を深めた。

講師 池田 和功 和歌山県橋本保健所長

進行 遠藤 幸男 福島県県北保健所長

[講義] テーマ2 「地域医療構想の策定と実現に向けた視点と論点」

講師 村上 正泰 山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座教授

(話題提供)

講師 山田 敬子 山形県置賜保健所長

座長 石川 仁 山形県村山保健所長

[総括]

山中 朋子 全国保健所長会副会長

(進行担当 小椋 真吾 秋田県湯沢保健所長)

【関東甲信越静地域ブロック】

1. 総会

日時：平成28年7月1日(金) AM10:00～11:00

場所：埼玉県男女共同参画センター

出席者：56人

委任状：23人

出席者+委任状 合計79人/92人保健所長（保健所総数109、うち兼務17か所）

1) 総会成立確認、開会挨拶

関東甲信越静ブロック保健所長会会長 原 繁（埼玉県保健所長会会長、春日部保健所長）

2) 来賓挨拶 関本 健二(埼玉県保健医療部副部長)

3) 議事 議長：埼玉県保健所長会会長 原 繁

(1) 議案第1号

平成27年度収支決算及び平成28年度収支予算（案）について：資料に基づき、事務局より説明後、全会一致で了承された。

(2) 議案第2号

①大災害後の亜急性期における保健衛生チームや医療支援チームの役割の確認と保健所が調整する実際の連携体制について（提案：群馬県）

②大規模災害における福祉避難所への取組み状況等について（提案：静岡県）

提案県の趣旨説明のあと、活発に意見交換がなされた。

(3) その他

次回開催は神奈川県

2. 研修会（施設見学）

日時：平成28年7月1日(金) AM11:00～12:00

場所：さいたま新都心医療拠点（さいたま市中央区新都心）

小児医療センター及びさいたま赤十字病院の二つの建設現場

2施設が連携し、総合周産期母子医療センター、高度救命救急センターを形成する。

参加者は2班に分かれ、小児医療センターとさいたま赤十字病院を30分ずつ交互に見学、工事現場の案内に従い行動した。

3. 意見交換会

日時：平成28年7月1日(金) PM17:30～19:00

場所：ブリランテ武蔵野

【東京地域ブロック】（会員数 計31人：特別区23人、東京都6人、八王子市1人、町田市1人）

1. 総会

1) 日時・会場：平成28年4月21日（木） 於 東京区政会館202会議室

2) 出席者：出席23人、委任状6人（欠席2人）

3) 議事

(1) 平成27年度事業報告：承認

(2) 平成 27 年度決算報告、会計監査報告：承認

(3) 平成 28 年度事業計画：承認

(4) 平成 28 年度予算：承認

(5) 役員選出

会長 倉橋（荒川区）

副会長 田原（南多摩）

庶務幹事 田中（千代田区）、渡部（多摩府中）

会計 石原（北区）、大久保（多摩小平）

監事 中西（葛飾区）、早川（多摩立川）

(6) 全国保健所長会役員選出

理事 特別区：清古（台東） 東京都：城所（島しょ）

代議員 特別区：倉橋（荒川区）、石原（文京）、田中（千代田）、清古（台東）、中西（葛飾区）

東京都：田原（南多摩）、城所（島しょ）、細川（八王子）

(7) 専門部会について

4) 新会員紹介：前田秀雄（渋谷区）

2. 研修会

1) 講演会

日 時：平成 28 年 4 月 21 日（木） 於 東京区政会館 202 会議室

演 題：「地域医療構想における保健所の役割」

講 師：産業医科大学 松田晋哉 教授

参加者：会員 23 人、その他 9 人 計 32 人

2) 平成 28 年度東京ブロック保健所連携推進会議

テーマ：「衛生行政大要について」日本公衆衛生協会 篠崎英夫 理事長

「大規模災害時の公衆衛生対策(DHEAT)における受援システム」渋谷区 前田秀雄

日 時：平成 28 年 8 月 5 日（金）午前 10 時から午後 3 時 50 分まで

場 所：東京区政会館 203 会議室

参加者：会員 16 人、その他 8 人、計 24 人

3. 懇親会

日 時：平成 28 年 5 月 26 日（木）午後 7 時

場 所：小田急ホテルセンチュリーサザンタワー 21 階 イーストルーム

参加者：保健所長 22 人、退職保健所長 1 人、来賓 13 人、計 37 人

退職者：本保善樹（前 北区保健所長）

新会員：前田秀雄（渋谷区）

4. 臨時東京保健所長会

日 時：7 月 13 日

場 所：東京都庁第一本庁舎 25 階 108・109

- (1) 社会医学専門医制度について
東京社会医学系専門医制度検討会の設置について

【東海北陸地域ブロック】

1 第1回役員会

- (1) 日 時 平成28年5月27日(金) 13:30~15:30
(2) 場 所 福井県福井市 AOS SA 5階 会議室501
(3) 議 題
① 平成28年度東海北陸ブロック保健所長会役員について
② 全国保健所長会からの情報について
③ 平成28年度東海北陸ブロック保健所長会総会について
④ 平成28年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議について

2 第2回役員会

- (1) 日 時 平成28年7月21日(木) 9:50~10:20
(2) 場 所 福井県福井市 福井県国際交流会館 2階 第3会議室
(3) 議 題 平成28年度 東海北陸ブロック保健所長会総会等について

3 総会

- (1) 日 時 平成28年7月21日(木) 10:30~10:50
(2) 場 所 福井県福井市 福井県国際交流会館 3階 特別会議室
(3) 議 題 ① 平成27年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告及び収支報告について
② 平成28年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画(案)について

4 保健所連携推進会議

- (1) 日 時 平成28年7月21日(木) 11:00~17:10
(2) 場 所 福井県福井市 福井県国際交流会館 3階 特別会議室
(3) テーマ 大規模災害時の公衆衛生対策(DHEAT構想)における受援システム
(4) 趣 旨
大規模災害時の受援システムの構築について理解を深め、具体的に検討する。

(5) プログラム

① 開催挨拶

来賓挨拶	厚生労働省健康局長	福島靖正(有賀専門官代読)
趣旨説明	全国保健所長会会長	宇田英典
開催県挨拶	福井県健康福祉部長	櫻本 宏
主催者挨拶	日本公衆衛生協会理事長	篠崎英夫

② 特別講演

演題	「衛生行政大要について 第1章 保健及び関連福祉」
講師	日本公衆衛生協会理事長 篠崎英夫
座長	鹿児島県伊集院保健所長 宇田英典

③ ランチョンセミナー

社会医学系専門医 暫定的指導医研修

講師 大阪府四条畷保健所長 宮園将哉

④ 話題提供

演題 「地域保健の最近の現状と課題」

講師 厚生労働省健康局健康課地域保健室 地域保健推進専門官 有賀玲子

座長 岐阜県岐阜保健所長 竹腰知治

④ 基調講演

演題 「大規模災害時の公衆衛生対策(DHEAT構想)における受援システムの構築」

講師 和歌山県橋本保健所長 池田和功(高山班)

座長 福井県福井保健所長 四方啓裕

⑤ 演習

演習形式で現状と課題を整理する。

進行 和歌山県橋本保健所長 池田和功

⑥ 総括

全国保健所長会会長 宇田英典

⑦ 閉会挨拶

東海北陸ブロック保健所長会会長 竹腰知治

【近畿地域ブロック】

1. 平成 28 年度第 1 回役員会

(1) 日時 平成 28 年 4 月 15 日 (金) 13:30～15:00

(2) 場所 大阪市 大阪市保健所

(3) 議事

①役員の交代について

②平成 27 年度収支決算 (案) 及び平成 28 年度収支予算 (案) について

③第 68 回近畿保健所長会総会について

④その他

2. 第 68 回近畿保健所長会総会

(1) 日時 平成 27 年 5 月 25 日 (水) 13:00～16:30

(2) 場所 京都ロイヤルホテル&スパ

(3) 内容

<表彰> (平成 27 年 5 月 21 日開催の第 54 回近畿公衆衛生学会演題より選考)

◆京都府山城北保健所管内の学校、幼稚園、保育所における食物アレルギー対応への支援
(京都府山城北保健所、京都府立医科大学小児科)

◆転倒・誤嚥予防を目的とした「誤嚥にナラン！体操」の導入の効果

～奈良県介護予防ネットワークの関わり～

(畿央大学健康科学部理学療法学科、秋津鴻池病院リハビリテーション部、奈良県総合リハビリテーションセンターリハビリテーション部、奈良県立医科大学健康政策医学講座)

◆熱によるノロウイルスの処理方法の検討について

(京都市左京保健センター)

< 議事 >

- ①平成27年度事業報告及び収支決算報告（案）について
- ②監査報告について
- ③平成28年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ④役員の交代について（報告）
- ⑤提案議題
 - ・「保健所における疫学研究に関する倫理審査の取扱いについて」
（京都市保健所）
 - ・「多剤耐性菌に対する保健所の取組みについて」
（大阪市保健所）

【中国・四国地域ブロック】

1. 第1回中四国ブロック保健所長会理事会

日 時：平成28年7月22日（金）13:00～16:00

場 所：サン・ピーチOKAYAMA（岡山市）

出席者：理事8名（欠席：広島県）

議 題

(1) 平成28年度中四国ブロック保健所長会総会の運営について

日時：平成28年10月13日（木）13:00～13:20

場所：セントコア山口（山口県山口市湯田温泉）

- 1) 平成27年度事業実施報告ならびに収支決算書（案）について
- 2) 平成28年度事業実施計画（案）ならびに収支予算（案）について
- 3) 会計監査について
- 4) 中四国ブロック保健所長会規約「別表」および開催県について
平成32年以降の担当県について協議した。
- 5) その他

次年度の総会開催県である愛媛県より、国体の開催があるので、日程調整の希望あり。

(2) 平成28年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議の運営について

日時：平成28年10月13日（木）13:30～18:15

場所：セントコア山口（山口県山口市湯田温泉）

- 1) プログラムの確定
今年度の統一テーマ「大規模災害時の公衆衛生対策（DHEAT構想）における、受援システムの構築」
役割分担と運営

(3) その他

1) 社会医学系専門医制度について

ア 指導医研修会が、10月13日（木）12:00～13:00に、セントコア山口にて、ランチョンセミ

ナーとして行われる。

イ 社会医学系専門医制度について、各県の準備状況の意見交換をした。

- 2) 10月14日(金)「災害時健康危機管理支援チーム(DHEATH)研修(基礎編)」の運営について協議した。会場はセントコア山口。終了時間が早められないか調整することとなった。

【九州地域ブロック】

1. 第1回理事会

日 時：平成28年7月14日(木) 12:30～13:30

場 所：武雄センチュリーホテル 4階梅の間(佐賀県武雄市)

出席者：理事10名、監事1名

議 題

- (1) 平成27年度事業報告および決算(案)
- (2) 平成28年度事業計画及び予算(案)
- (3) 平成29年度事業計画及び予算(案)
- (4) 平成29・30年度の総会・理事会の開催地
- (5) ブロック会長と全国理事会の持ち回りについて
- (6) 平成28年度全国保健所長会第1回理事会報告
- (7) 各県・市から総会への提出議題
- (8) その他
 - ・保健所連携推進会議(九州ブロック)の開催について
 - ・平成28年度熊本地震～これまでの医療救護・保健分野の支援概要

2. 総会

日 時：平成28年7月14日(木) 14:00～17:00

場 所：武雄センチュリーホテル 4階平安の間(佐賀県武雄市)

出席者：27名

議 事

- (1) 平成27年度事業報告および決算案：承認
- (2) 平成28年度事業計画及び予算案：承認
- (3) 平成29年度事業計画及び予算：承認
- (4) 平成29・30年度の総会・理事会の開催地：承認
- (5) ブロック会長と全国理事会の持ち回りについて：承認

検討議題

- (1) 各県のDHEATの設置促進について
- (2) 発達障害児の支援にかかる保健所の関わりについて
- (3) 結核接触者健診の施設への結果通知について

その他

- (1) 平成28年度全国保健所長会第1回理事会報告
- (2) 保健所連携推進会議(九州ブロック)の開催について

(3) 平成 28 年度熊本地震～これまでの医療救護・保健分野の支援概要

3. 研修会

日 時：平成 28 年 7 月 15 日（金）10:00～12:00

場 所：武雄センチュリーホテル 5 階サザンクロス（佐賀県武雄市）

出席者：34 名

講演 1：「グローバルな感染症の話題－国内でも発生・流行の可能性はあるか－」

講師 川崎市健康安全研究所 所長 岡部信彦先生

*〔後援〕全国保健所長会 健康危機管理に関する委員会

地域保健総合推進事業 新興再興感染症対策健康危機管理推進事業

講演 2：「ようこそ佐賀県の陶磁器の世界へ

－世界に羽ばたいた有田焼と将軍家献上の鍋島－

講師 佐賀県立九州陶磁器文化館 名誉顧問 大橋康二先生

【指定都市部会】（20 都市 41 保健所）

第 73 回全国保健所長会指定都市部会保健所長会議

1. 会議

日 時 平成 28 年 7 月 28 日（木）14:00～17:00

場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野（相模原市南区）

出席者 19 都市 20 保健所長（代理を含む）

挨拶 相模原市健康福祉局 熊坂 誠局長
指定都市部会 平田宏之会長（名古屋市瑞穂保健所長）

議 事： 議長 鈴木仁一所長（相模原市保健所長）

(1) 議題

保健所における被災地支援体制及び受援体制について

(2) 指定都市部会会長・副会長・選出理事

今後の会長、副会長及び全国保健所長会理事の選出について協議した。

(3) 全国保健所長会長表彰規程

全国保健所長会長表彰候補者の推薦に関する要望を、全国保健所長会に行うこととした。

(4) 承り事項

① 原爆被爆者健康診断の実施手法について

② 蚊媒介感染症発生時の対応に係る取り組みについて

③ 食鳥検査を行う指定検査機関の指定・監督に係る権限移譲について

2. 施設視察

日 時 平成 28 年 7 月 29 日（金）9:30～12:00

場 所 北里大学病院（相模原市南区）

講 演 「地域医療における大学及び大学病院の連携体制について」

北里大学 赤星徹教授、木村琢磨准教授

北里大学の地域医療への取り組み、相模原市・相模原市医師会との連携についての講演

視 察 北里大学病院内各施設

【政令市部会】

1. 部会構成員（平成28年4月1日現在）
 - ・中核市 47市 ※呉市・佐世保市が政令市より移行
 - ・政令市 5市 ※呉市・佐世保市が中核市に移行
 - ・保健所数 52（各市1保健所）
2. 活動報告（平成28年4月1日～平成28年8月31日）
 - (1) 平成27年度決算・事業報告及び平成28年度予算・事業計画の承認（書面審議）
承認については、6月17日付で会員市へ報告
 - (2) 政令市保健所間における調査等の実施
 - ア ①難病対策地域協議会について ②難病患者見舞金等について（大分市）
 - イ 保健所情報システムについて（柏市）
 - ウ 保健所における専門職の状況調べ（柏市）
 - エ 医療機関への設備整備（医療機器購入）に対する補助事業について（長野市）
 - オ AEDの貸出制度について（宇都宮市）
 - カ 食品安全基本法における、リスクコミュニケーションについて（富山市）
 - キ 遺伝子解析の実施状況について（豊田市）
 - ク 災害時における救護所の適正配置・避難所での医療活動について（宇都宮市）
 - ケ 乳幼児発達相談事業の実施状況について（宮崎市）
 - コ 夜間休日救急診療所の診療時間等について（宇都宮市）
 - サ 非常勤の特別職（感染症診査協議会）の報酬等について（越谷市）
 - シ 胃がん検診に関する調査（宮崎市）
 - ス 産前産後サポート事業・産後ケア事業について（旭川市）
 - セ 第二次救急医療機関に対する運営費等補助に係る調査（郡山市）
 - ソ 自殺対策計画の策定に関する調査（福山市）
 - タ 予防接種の実施に係る調査について（豊田市）
 - チ 精神保健に関する業務の機能分担について（金沢市）

【特別区部会】（会員数 特別区23人）

1. 年次総会
 - 1) 日時・会場：平成26年4月21日（木） 於 東京区政会館202会議室
 - 2) 出席者15人 委任状6人（欠席2人）
 - 3) 議事
 - (1) 平成27年度事業報告 : 承認
 - (2) 平成28年度事業計画 : 承認
 - (3) 役員選出 会長 倉橋（荒川区） 副会長 清古（台東）
ブロック幹事：(1)田中（千代田区） (2)石原（北区） (3)渡邊（大田区）
(4)寺西（中野区） (5)中西（葛飾区）
2. 研修会
東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロック報告を参照）

3. 懇親会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロック報告を参照）

4. 定例会（定例開催：特別区保健衛生主管部長会終了後）

平成 27 年 4 月 7 日 於：区政会館

- (1) 平成 27 年度特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会、懇親会、年会費等について
- (2) 各会議体への委員推薦（保健所長会分）について
- (3) 特別区保健所長会役員および専門部会について

5 月 12 日 於：区政会館

- (1) 社会医学系専門医制度および指導施設・指導医について
- (2) 保健所連携推進会議（東京ブロック）および DHEAT 研修会について
- (3) 乳幼児健診実施施設に関する調査結果について

6 月 4 日 於：区政会館

- (1) 全国保健所長会理事会報告について
- (2) 東京保健所長会の専門部会活について

7 月 7 日 於：区政会館

- (1) 保健所連携推進会議（東京ブロック）および DHEAT 研修会について
- (2) 社会医学系専門医指導医研修会および専門医・指導医仮登録について
- (3) 臨時東京保健所長会の開催と東京社会医学系専門医制度検討会について

[議 事]

第1号議案 平成27年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について（別添資料参照）

第2号議案 平成28年度補正予算（案）について（別添資料参照）

第3号議案 平成29年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について（別添資料参照）